

# 産業建設常任委員会審査日程

日 時 令和5年12月6日（水）

午前10時

場 所 第1委員会室

## ～審査内容～

- 1 地域建設産業の再生に関する要請書について
- 2 山陽小野田市住宅リフォーム資金助成事業の予算の拡大と助成金の増額を  
求める要請書について
- 3 閉会中の継続調査事項について

令和5年10月11日

山陽小野田市議会議長

高松 秀樹 様

## 地域建設産業の再生に関する要請書



要請者 山口市維新公園二丁目1番10号  
山口県建設労働組合（建設山口）  
執行委員長 吉村

要請者 山陽小野田市日の出三丁目11番21号  
小野田支部長 竹本

日頃より当組合に対するご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

安全な国土の維持形成や良好な生活環境を支える建設産業において、将来にわたる建設技能者の確保・育成は重要な課題となっています。公共工事設計労務単価は、11年連続して引き上げられ、週休2日・働き方改革対策の推進、公共工物品確法・建設業法・入契法の「新・担い手3法」改正、社会保険加入推進、建設キャリアアップシステム（CCUS）や建退共制度の普及・促進、現場従事者・一人親方の処遇改善策等、「持続可能」な建設業に向けて国と業界全体で一致した取り組みが進められています。また国土交通省と建設4団体は技能労働者の賃金について、賃金上昇の実現を目指す取り組みを進めることを確認しています。

物価・資材高騰、新型コロナ等により建設技能者をめぐる厳しい状況が続いています。地域建設産業の再生と未来のため、私たちは若者の入職促進、技術・技能の継承の取り組みを進めていますが、とりわけ技能労働者への適切な水準の賃金確保と労働環境の改善をめざして、以下の項目について早急に実現されるよう要請いたします。

### 記

- 公共工事設計労務単価は11年連続して引き上げられました。市発注工事において、最終下請まで公正な元下関係・取引、適正な労働環境の実現、適正な法定福利費等を含んだ単価と適正な賃金の支払いを確保してください。また、市発注の工事における現場従事者の賃金実態や就労環境を把握するため、現場実態調査を実施し、結果を公表してください。
- 建設業の働き方改革関連法の全面適用（2024年4月）への早急な対策・対応が求められています。1日8時間・週40時間労働を基準とした適正な工期設定、休日増加に伴い技能者の賃金が減少しないよう、週休2日の導入に必要な労務費補填、必要経費・補正係数等を適正に計上するなど、対策を講じてください。
- 社会保険加入推進にあたっては、「健保適用除外」制度と建設国保組合を活用した厚生年金加入に留意し、現場での周知など具体策を講じてください。

令和5年度

## 県下自治体要請行動 資料

### (1) 住宅リフォーム助成制度 関係

○山口県内年度別実施状況・・・・・・・・・・(P 1)

○令和4年度 自治体別実施状況・・・・・・・・(P 2)

### (2) 地域建設産業の再生に係る要請 関係

○公契約条例関係・・・・・・・・・・(P 3)

○令和4年度賃金調査・・・・・・・・・・(P 4～P 5)

○H27～R4年度賃金調査(公共工事関係) (P 6～P 7)

### ◇チラシ3種類

#### ① 賃金 関係

○「賃金UPめざそう」 \*建設山口作成

○「建設職人の活躍には賃上げが必要です」 \*全建総連作成

#### ④ 社会保険加入対関係

○「指摘を受けたら組合事務所へ相談を」 \*建設山口作成

建設山口

公契約条例一覧表（類型別）

類型	都道府県	自治体名	公布日	施行日 (※改正)	審議会 設置	全建総連 委員	
資金条項が盛り込まれた条例	埼玉県	草加市	2014/9/17	2015年4月	○	◎複数	
	埼玉県	越谷市	2016/12/22	2017年4月	○	○	
	千葉県	野田市	2009/9/30	2010年2月	○	○	
	千葉県	我孫子市	2015/3/24	2015年10月	○	○	
	東京都	千代田区	2014/3/20	2014年10月	○	○	
	東京都	新宿区	2019/6/21	2019年10月	○	○	
	東京都	目黒区	2017/12/7	2018年10月	○	○	
	東京都	世田谷区	2014/9/30	2015年4月	○	○	
	東京都	渋谷区	2012/6/22	2013年1月	○	○	
	東京都	足立区	2013/9/30	2014年4月	○	○	
	東京都	杉並区	2020/3/16	2020年8月	○	○	
	東京都	江戸川区	2021/6/22	2021年10月	○	○	
	東京都	中野区	2022/3/28	2022年4月	○	○	
	東京都	北区	2022/6/21	2023年7月	○	○	
	東京都	日野市	2018/3/31	2018年10月	○	◎複数	
	東京都	国分寺市	2012/6/28	2012年12月	○	○	
	東京都	多摩市	2011/12/22	2012年4月	○	○	
	神奈川県	川崎市	2010/12/21	2011年4月	○	○	
	神奈川県	相模原市	2011/12/26	2012年4月	○	○	
	神奈川県	厚木市	2012/12/25	2013年4月	○	○	
	愛知県	豊橋市	2015/12/17	2016年4月	○	○	
	愛知県	豊川市	2018/9/27	2019年2月	○	○	
	三重県	津市	2017/12/21	※2022年12月	○	○	
	兵庫県	三木市	2014/3/31	2014年7月	○	○	
	兵庫県	加西市	2015/3/25	2015年9月	○	○	
	兵庫県	加東市	2015/7/1	2015年10月	○	○	
	高知県	高知市	2014/9/26	2015年10月	○	○	
	福岡県	直方市	2013/12/20	2014年4月	○	○	
	9都県		28		28	28	
	公契約の総則的事項を規定（資金条項なし）	北海道	旭川市	2016/12/13	2016年12月	意見聴取	
		青森県	八戸市	2020/9/24	2021年4月		
		青森県	おいらせ町	2021/9/13	2022年4月		
		岩手県		2015/3/27	2016年4月	○	
		岩手県	花巻市	2017/12/7	2018年4月		
		岩手県	北上市	2018/12/21	2019年4月		
秋田県		秋田市	2013/3/21	2014年4月			
秋田県		由利本荘市	2017/12/22	2018年4月	意見聴取		
秋田県		にかほ市	2023/3/22	2023年4月	意見聴取		
山形県			2008/7/18	2008年7月	(評議委)		
福島県		郡山市	2018/12/21	2017年4月	○	○	
群馬県		前橋市	2013/3/29	2013年10月			
東京都		葛飾区	2021/3/26	2021年4月			
石川県		加賀市	2016/3/22	2016年7月	意見聴取		
長野県			2014/3/20	2014年4月	○	○	
長野県		長野市	2020/12/25	2021年4月	協議の場		
		松本市	2023/6/30	2023年7月	○	○	
静岡県			2021/3/17	2021年3月			
岐阜県			2015/3/24	2015年4月	意見聴取		
岐阜県		大垣市	2016/3/24	2016年4月	意見聴取		
岐阜県		高山市	2017/12/21	2018年4月	意見聴取		
岐阜県		岐阜市	2020/3/30	2020年4月	意見聴取		
岐阜県		飛騨市	2021/3/22	2021年4月	意見聴取		
愛知県			2016/3/29	2016年4月	協議の場		
愛知県		碧南市	2017/3/25	2017年7月			
愛知県		大府市	2018/3/27	2018年4月			
愛知県		尾張旭市	2017/12/25	2018年4月	意見聴取		
愛知県		田原市	2018/12/20	2019年4月			
愛知県		豊明市	2020/2/1	2020年2月			
愛知県		西尾市	2020/3/26	2020年4月			
愛知県		東郷町	2020/3/24	2020年4月	意見聴取		
愛知県		岡崎市	2019/12/23	2020年4月	協議の場		
愛知県		瀬戸市	2021/6/25	2021年10月	意見聴取		
愛知県		日進市	2021/9/30	2022年3月	意見聴取		
愛知県		長久手市	2021/10/7	2022年3月	意見聴取		
愛知県		幸田町	2021/12/17	2022年4月	意見聴取		
愛知県		豊田市	2021/12/28	2022年4月			
愛知県		知立市	2022/4/1	2022年4月			
愛知県		蒲都市	2023/3/23	2023年7月	意見聴取		
愛知県		高浜市	2023/3/24	2023年4月			
愛知県		常滑市	2023/3/31	2023年4月			
三重県		四日市市	2014/10/6	2015年1月	○	○	
滋賀県			2021/10/15	2022年4月	○		
京都府		京都市	2015/11/11	2015年11月	(審査委員会)		
京都府		向日市	2018/3/23	2018年4月			
兵庫県		尼崎市	2018/10/21	2016年10月			
兵庫県		丹波篠山市	2018/12/26	2019年4月	○		
奈良県			2014/7/10	2015年4月	○		
奈良県		大和郡山市	2014/12/18	2015年4月	○		
和歌山県		湯浅町	2017/3/30	2017年3月			
広島県	庄原市	2018/12/28	2019年4月	意見聴取			
香川県	丸亀市	2016/3/29	2016年4月				
熊本県		2022/10/12	2023年4月	意見聴取			
沖縄県		2018/3/28	2018年4月	(契約審議会)			
	那覇市	2020/3/26	2021年4月	○			
23都道府県		55			4		

### ◆令和4年度・賃金アンケート回収状況

	①事業主	②一人親方	③常用・手間 請で働く人	計	回収率%	H4.3月末 組合員数
阿 東	7	26	18	51	75.0%	68
岩 国	321	525	822	1,668	91.9%	1,816
宇 部	302	675	447	1,424	85.3%	1,669
小野田	111	218	198	527	90.9%	580
吉 南	175	383	316	874	82.5%	1,060
下 松	254	373	614	1,241	84.7%	1,465
熊毛南	44	71	82	197	80.7%	244
下 関	194	553	214	961	85.6%	1,123
徳 山	128	309	314	751	97.4%	771
豊 浦	41	90	65	196	98.5%	199
長 門	38	99	43	180	98.9%	182
萩	35	83	46	164	87.2%	188
光	24	67	36	127	48.7%	261
防 府	137	339	328	804	79.9%	1,006
美 祿	28	75	51	154	91.1%	169
山 口	173	385	374	932	75.6%	1,232
柳 井	63	115	118	296	65.9%	449
計	2,075	4,386	4,086	10,547	84.5%	12,482

### ◆調査結果について（概況）

◎アンケートの回収枚数は、左表のとおり10,547枚でした。回収枚数は3年連続して10,000枚を超え、過去最高の枚数となりました。令和4年度賃金実態(全職種平均)は、事業主の支払い賃金が昨年より41円増の14,429円、一人親方の受取賃金が290円増の17,052円、常用・手間請で働く人の受取賃金が94円増の12,826円となりました。また、一人親方と常用・手間請の人の受取賃金の平均日額(全職種)は15,297円。昨年と比較すると196円増となりました。

◎賃上げの有無では、常用・手間請の人については上がったと答えた方が797人、下がった51人、変わらない3,012人。一人親方については、上がったと答えたものが155人、変わらない3,783人、下がったと答えた方が249人。事業主については、上がった(上げた)553人、変わらない(すえおいた)1,390人、下がった(下げた)が7人となりました。

◎年収(ボーナス・手当等を含めた総額)の全職種平均額は、一人親方が456万円(昨年454万円)、常用・手間請で働く人が385万円(昨年377万円)という結果になりました。

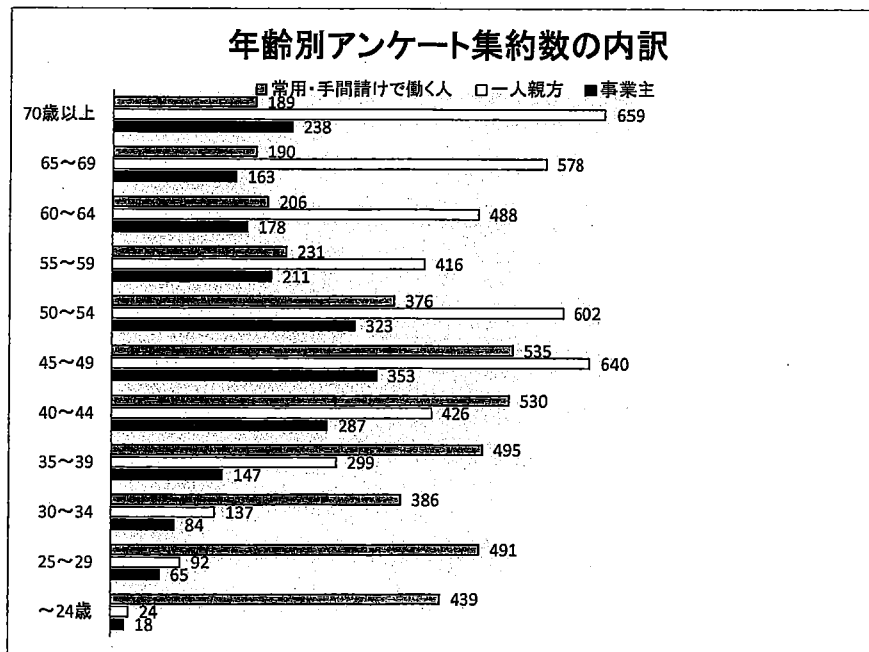
◎土曜日は常用・手間請の人をみると、月1回以上土曜日が休日になっている人は、全体の半数の61%です。また、建設業退職金共済制度については、事業主133人、一人親方567人、常用・手間請で働く人652人もの人が「建設業退職金共済制度(建退共)を知らない」と答えています。引き続き制度の周知をはかる必要があります。

◎見積書の中に法定福利費を請求している事業主は33%、一人親方の方で、健康保険料・国民年金保険料等に係る経費を請求している方は28%となりました。しかし、公共工事設計労務単価は10年連続して引き上がっているものの、「賃金は変わらない」と回答した方が2,072人(88%)となり、現場まで行き渡っていない状況が続いています。また、建設キャリアアップシステムの技能者登録は、1,489人(14.1%)が「登録した」と回答しています。

### ◆令和4年度 賃金アンケート集約数の内訳

(単位/人)

集約数合計	大工職集約数				各職集約数				職種未記入者数			
	事業主	一人親方	常用・手間 請で働く人	計	事業主	一人親方	常用・手間 請で働く人	計	事業主	一人親方	常用・手間 請で働く人	計
10,547	252	1,162	333	1,747	1,801	3,191	3,693	8,685	22	33	60	115

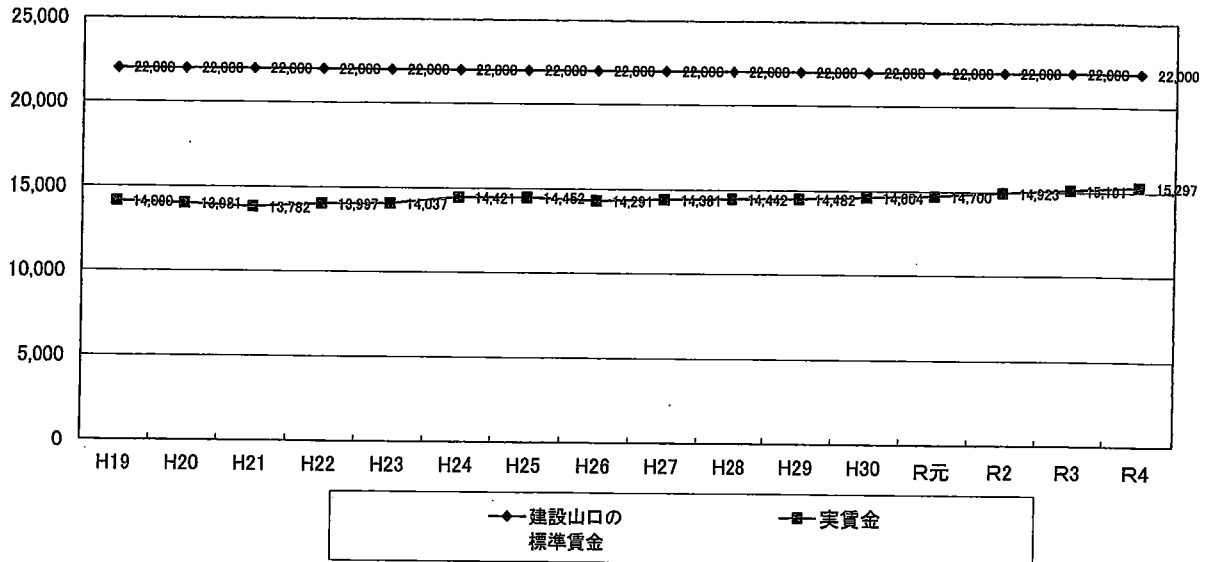


# ◆「建設山口の標準（目標）賃金」と「実賃金」の推移と比較

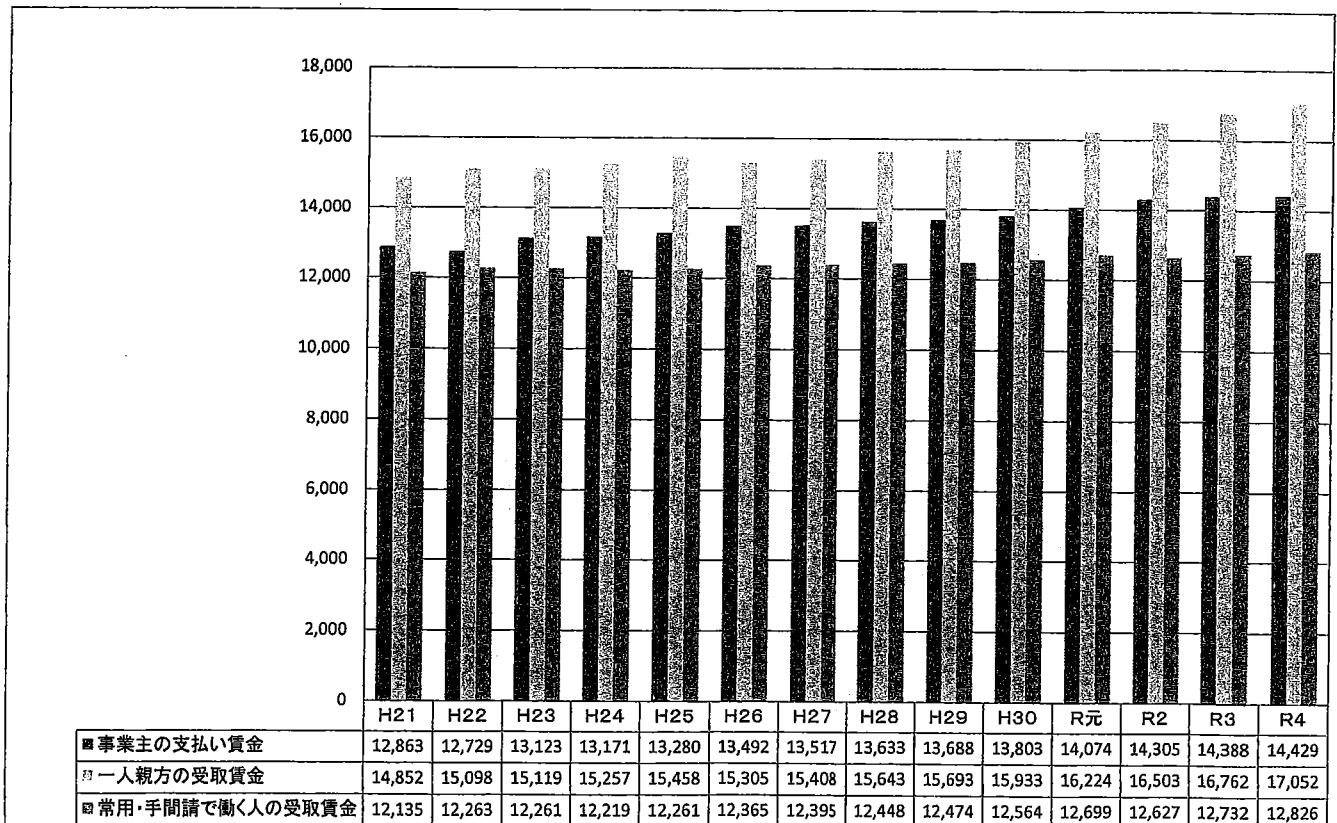
単位/円

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
建設山口の標準賃金	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
実賃金	14,061	14,449	14,403	14,090	13,981	13,782	13,997	14,037	14,421	14,452	14,291	14,381	14,442	14,482	14,604	14,700	14,923	15,101	15,297	

※実賃金はアンケート調査の一人親方と常用・手間請の人の受取賃金の平均(全職種)



# ◆賃金実態（全職種平均）



# 平成 27～令和 4 年度 賃金アンケート

公共工事 賃金調査 (建設山口)

◆公共工事設計労務単価が引き上がって現場へ反映されているか◆

## 1. 公共工事(下請を含む)をしましたか？

		回収枚数	はい	割合
① 事業主	H27	1,748	565	32.3%
	H28	1,846	546	29.6%
	H29	1,898	577	30.4%
	H30	1,961	568	29.0%
	R 元	1,922	555	28.9%
	R 2	1,999	592	29.6%
	R 3	2,078	620	29.8%
	R 4	2,075	603	29.1%
② 一人親方	H27	4,099	777	19.0%
	H28	4,215	820	19.5%
	H29	4,315	821	19.0%
	H30	4,251	775	18.2%
	R 元	4,308	795	18.5%
	R 2	4,295	813	18.9%
	R 3	4,263	750	17.6%
	R 4	4,386	750	17.1%
③ 常用・手間請で働く人	H27	3,218	915	28.4%
	H28	3,358	975	29.0%
	H29	3,494	1,026	29.4%
	H30	3,610	1,051	29.1%
	R 元	3,649	1,082	29.7%
	R 2	3,799	1,003	26.4%
	R 3	3,896	1,073	27.5%
	R 4	4,086	1,146	28.0%
計	H27	9,065	2,257	24.9%
	H28	9,419	2,341	24.9%
	H29	9,707	2,424	25.0%
	H30	9,822	2,394	24.4%
	R 元	9,879	2,432	24.6%
	R 2	10,093	2,408	23.9%
	R 3	10,237	2,443	23.9%
	R 4	10,547	2,499	23.7%

組合員2,400人以上が公共  
工事に従事(1日含む)

計

## 2. 公共工事をした方は1日の単価は上がりましたか？

		上がった	下がった	変わらず	備考
① 事業主	H27	75 (14%)	32 (6%)	445(80%)	
	H28	68 (14%)	27 (5%)	398(81%)	
	H29	52 (10%)	25 (5%)	454(85%)	
	H30	58 (11%)	30 (6%)	419(83%)	
	R元	60 (12%)	18 (4%)	427(84%)	
	R2	57(11%)	25 (5%)	446(84%)	
	R3	47 (9%)	18 (3%)	476(88%)	
	R4	41 (8%)	19 (3%)	488(89%)	

		上がった	下がった	変わらず	備考
② 一人親方	H27	38 (5%)	70 (9%)	656(86%)	
	H28	51 (6%)	54 (7%)	699(87%)	
	H29	34 (4%)	29 (4%)	751(92%)	
	H30	36 (5%)	26 (3%)	695(92%)	
	R元	37 (5%)	23 (3%)	696(92%)	
	R2	45 (6%)	39 (5%)	687(89%)	
	R3	37 (5%)	47 (7%)	620(88%)	
	R4	25 (3%)	34 (5%)	680(92%)	

		上がった	下がった	変わらず	備考
③ 常用・手間請で働く人	H27	66 (8%)	17 (2%)	785(90%)	
	H28	83 (9%)	31 (3%)	819(88%)	
	H29	77 (8%)	22 (2%)	880(90%)	
	H30	105 (10%)	18 (2%)	881(88%)	
	R元	119 (10%)	7 (1%)	909(88%)	
	R2	96 (10%)	17 (2%)	838(88%)	
	R3	145 (14%)	18 (2%)	850(84%)	
	R4	120 (11%)	44 (4%)	904(85%)	

公共工事設計労務単価は  
10年連続引き上がっている  
ものの2,072人(88%)  
が変わらずと回答

		上がった	下がった	変わらず	備考
計 (①+②+③)	H27	179 (8%)	119 (5%)	1,886(87%)	
	H28	202 (9%)	112 (5%)	1,916(86%)	
	H29	186 (8%)	76 (3%)	2,085(89%)	
	H30	199 (9%)	74 (3%)	1,995(88%)	
	R元	216 (9%)	48 (2%)	2,032(89%)	
	R2	198 (9%)	81 (3%)	1,971 (88%)	
	R3	229 (10%)	83 (4%)	1,946 (86%)	
	R4	186 (8%)	97 (4%)	2,072(88%)	



令和5年10月11日

山陽小野田市議会

議長 高松 秀樹 様

要請者 山陽小野田市日の出3-11-21

山口県建設労働組合(建設山口)

小野田支部 支部長 竹本 啓

山陽小野田市住宅リフォーム資金助成事業の  
予算の拡大と助成金の増額を求める要請書

山陽小野田市におかれましては、日頃より建設山口小野田支部に対するご理解とご配慮を賜りまして深く感謝を申し上げます。

さて、建設山口小野田支部は住環境やインフラ整備、建設職人の組合であり建設産業の健全な発展、建設職人の賃金・労働条件の向上と安定雇用の実現を目指して日々活動を行っております。また、貴市の住宅リフォーム資金助成事業は、我々地元建設工事関係に携わる者としていつも感謝しています。

貴市が住宅リフォーム資金助成事業を平成21年度に県下で初めて制度として創設して頂いた事は、地域住民の住宅の質の向上につながり、我々地元の建設工事関係者や地域経済にも大きな効力を発揮したものと思います。

最近の物価高騰における建築資材や燃料の高騰、建設職人の賃金の上昇もあり建築費の負担は大きくなっています。より多くの市民の皆さまに安心して暮らせる住環境を整えていただき、建設職人の労働環境を守るためにも下記の項目を実現されますよう、要請いたします。

記

1. 住宅リフォーム資金助成事業の総額を1千万円から1千5百万円に拡大してください。
2. 1件当たりの助成金の上限額を10万円に引き上げてください。
3. 申請受付期間を延長してください。

以上



令和5年度

## 県下自治体要請行動 資料

### (1) 住宅リフォーム助成制度 関係

○山口県内年度別実施状況・・・・・・・・・・(P 1)

○令和4年度 自治体別実施状況・・・・・・・・(P 2)

### (2) 地域建設産業の再生に係る要請 関係

○公契約条例関係・・・・・・・・・・(P 3)

○令和4年度賃金調査・・・・・・・・・・(P 4～P 5)

○H27～R4年度賃金調査(公共工事関係) (P 6～P 7)

### ◇チラシ3種類

#### ① 賃金 関係

○「賃金UPめざそう」 \*建設山口作成

○「建設職人の活躍には賃上げが必要です」 \*全建総連作成

#### ④ 社会保険加入対関係

○「指摘を受けたら組合事務所へ相談を」 \*建設山口作成

# 山口県内「住宅リフォーム助成制度」年度別状況

## (1) 令和4年度 創設自治体・・・8市1町

○宇部市    ○山陽小野田市    ○美祢市    ○山口市  
○萩市    ○長門市    ○防府市    ●光市    ○阿武町

## (2) 年度別創設状況・・・下記のとおり

△・・・請願採択    ▲・・・陳情採択    ●・・・別制度

自治体	担当 支部	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
下関市	下関											コロナ対策		
	豊浦				○	○	—	—	—	—	—	△	—	—
宇部市	宇部	○	○	○	○	—	—	—	○	○	—	○	○	○
山陽小野田市	小野田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
美祢市	美祢			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山口市	山口													
	吉南		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	阿東													
萩市	萩		○	○	○	—	—	—	—	○	○	○	○	○
長門市	長門		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
防府市	防府	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
周南市	徳山		H24.2 ○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
下松市	下松	△	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
光市	光		△	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
柳井市	柳井			○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
岩国市	岩国			○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
阿武町	阿武			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
田布施町	熊毛南	▲												
上関町	柳井													
平生町	熊毛南	▲	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
周防大島町	柳井		○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
和木町	岩国													
制度創設自治体数		2市	8市 2町	12市 2町	10市 3町	8市 2町	7市 1町	6市 1町	7市 1町	8市 1町	7市 1町	9市 1町	8市 1町	8市 1町

\*光市●は、平成24年度からエコライフ補助金制度(複層ガラス・二重サッシ等へ補助)

# 令和5年度 山口県内の住宅リフォーム助成制度一覧

■創設自治体 8市1町

■令和5年度予算総額(4億5,900万円)

(8月本部把握分)

	市 町	募 集 期 間 (助成割合等)	予 算 額	担当課連絡先
1	宇部市	5月15日～ ※予算の範囲内(先着順) ※健康・省エネ住宅に資するリフォーム工事に限定 (工事費の20%、上限は15万円)	3,000万円	宇部市都市政策部住宅政策課 Tel.0836-34-8252
2	長門市	4月3日～予算の範囲内(先着順) ・断熱リフォーム工事(工事費の20%、上限は30万円、市産木材使用、三世代同居で加算あり) ・一般リフォーム工事(工事費の20%、上限は15万円、市産木材使用、三世代同居で加算あり)	(地域商品券) 1,000万円 600万円	長門市建設部建築住宅課 Tel.0837-23-1186
3	山口市	・第1弾 5月15日～予算の範囲内(先着順) ・第2弾 7月14日～予算の範囲内(先着順) ※経済対策として (紙商品券の場合:工事費の10%上限は15万円、デジタル商品券の場合:工事費の15%上限は20万円)	(地域商品券) 1億8,400万円 1億5,000万円	山口市ふるさと産業振興課 Tel.083-934-2719
4	防府市	5月15日～1月12日 ※予算の範囲内(先着順) ※カーボンニュートラルに資する工事(工事費の10%、上限10万円) ・省エネ設備等導入工事、木材利用推進リフォーム(県産材利用で加算あり)	(地域商品券) 5,000万円	防府市商工振興課商工振興係 Tel.0835-25-2147
5	光市	<b>エコライフ補助金</b> 5月8日～予算範囲内(先着順) ※LED照明設備、複層ガラス・二重サッシ、宅配ボックス、今年度から断熱材、玄関扉、ZEH住宅の補助を追加	500万円	光市環境政策課環境政策係 Tel.0833-72-1465
6	美祢市	5月23日～5月31日 ※予算範囲内(先着順) ・一般型リフォーム(30万以上の工事費の10%、上限は10万円) ・バリアフリー型リフォーム(10万以上の工事費の20%、上限は10万円)	(地域商品券 及び農産品等) 500万円	美祢市観光商工部商工労働課 Tel.0837-52-5224
7	山陽小野田市	4月3日～1月31日 ※予算の範囲内(先着順) (工事費の10%、上限は7万円)	1,000万円	山陽小野田市建築住宅課 Tel.0836-82-1166
8	萩市	4月3日～1月31日まで ※予算の範囲内 (工事費の10%上限は10万円、子育て世帯・三世代同居近居はそれぞれ10%加算で加算上限額20万円、空き家リフォームは10%加算で加算上限30万円ただし内装等の仕上げに地域産材を10平方メートル以上使用すること) (萩地域産木材を10㎡以上使用する場合、その部分の費用に対して加算上限10万円) ※加算後の上限補助率は30%、上限50万円	800万円	萩市建築課指導・審査係 Tel.0838-25-3693
9	阿武町	4月3日～12月20日 ※予算の範囲内(先着順) (工事費の10%上限は10万円)	100万円	阿武町土木建築課 Tel.08388-2-3112

※光市のエコライフ補助金制度もリフォーム助成制度として掲載。

※・山口市・防府市は前年度助成金利用者でも利用可。

・山陽小野田市は、1年の間を空ければ再び利用可。

・萩市は、3年の間を空ければ再び利用可。

・光市は同じ製品でなければ前年度助成金利用者でも利用可。

・長門市は申請後、5年度経過後は再び申請可能。

・宇部市、美祢市、阿武町は年度に関係なく1軒の住宅につき1度限りの利用。

～ 参 考 ～

平成28年度・・・県下全体予算総額 1億8,300万円

平成29年度・・・県下全体予算総額 2億7,800万円

平成30年度・・・県下全体予算総額 2億7,300万円

令和元年度・・・県下全体予算総額 2億4,150万円

令和2年度・・・県下全体予算総額 2億4,200万円

令和3年度・・・県下全体予算総額 2億6,950万円

令和4年度・・・県下全体予算総額 2億9,512万5千円

## 閉会中の継続調査事項について

委員会名	調査事項	調査期間
産業建設常任委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業及び工業に関すること。</li> <li>・ 企業立地に関すること。</li> <li>・ 労政に関すること。</li> <li>・ 公共交通に関すること。</li> <li>・ 農業、林業、畜産業及び水産業に関すること。</li> <li>・ 卸売市場に関すること。</li> <li>・ 小型自動車競走事業に関すること。</li> <li>・ 道路及び橋梁<sup>りょう</sup>に関すること。</li> <li>・ 河川及び港湾に関すること。</li> <li>・ 都市計画に関すること。</li> <li>・ 駐車場事業に関すること。</li> <li>・ 都市開発に関すること。</li> <li>・ 公園及び緑地に関すること。</li> <li>・ 下水道及び農業集落排水に関すること。</li> <li>・ 建築及び住宅に関すること。</li> <li>・ 水道事業に関すること。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症に関すること (産業建設常任委員会所管部分に限る。)</li> <li>・ 有害鳥獣対策に関すること。</li> </ul>	令和6年3月定例会前日まで継続して閉会中調査する。